



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 大同メタル工業株式会社
 コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 大倉 康裕

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	142,009	4.2	8,371	18.1	7,402	8.5	4,396	61.6
2025年3月期	136,303	5.9	7,091	16.5	6,820	17.1	2,720	5.9

(注) 包括利益 2026年3月期 12,016百万円 (88.2%) 2025年3月期 6,386百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	93.73		5.7	3.6	5.9
2025年3月期	57.70		3.8	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 117百万円 2025年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	209,434	91,425	39.2	1,751.60
2025年3月期	196,656	82,095	37.0	1,543.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 82,089百万円 2025年3月期 72,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,722	7,822	4,768	26,281
2025年3月期	10,924	8,390	2,391	25,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		7.00		11.00	18.00	855	31.2	1.2
2026年3月期		12.00		19.00	31.00	1,473	33.1	1.9
2027年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		33.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	145,000	2.1	9,500	13.5	9,000	21.6	5,000	13.7	106.68

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	47,520,253 株	2025年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2026年3月期	654,906 株	2025年3月期	374,456 株
期中平均株式数	2026年3月期	46,903,293 株	2025年3月期	47,139,889 株

(注) 当社は、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,514	6.7	4,365	43.1	4,528	25.6	4,012	9.8
2025年3月期	73,553	2.7	3,051	16.0	6,089	62.8	3,653	171.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	85.54	
2025年3月期	77.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	136,394	55,854	55,854	52,888	41.0	1,191.81		
2025年3月期	126,023	52,888	52,888		42.0	1,121.79		

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,854百万円 2025年3月期 52,888百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調がみられたものの、米国による関税政策が及ぼすマイナス影響や、不安定な中東情勢等の地政学的リスクの高まりが懸念される等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

わが国経済においては、一部で弱い動きが見られたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。設備投資につきましても底堅く推移しております。なお、中東情勢をはじめとする地政学リスクの動向については引き続き注視が必要な状況となっております。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,420億9百万円（前年度比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、労務費の増加や関税影響による減益要因があったものの、採算管理の強化や価格適正化の進展等により、営業利益は83億71百万円（同18.1%増）、経常利益は74億2百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億96百万円（同61.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

また、当連結会計年度より、事業戦略をより明確にするため、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称をそれぞれ「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① パワートレイン事業（旧 自動車用エンジン軸受）

世界の新車販売台数（2025年暦年）は、主要市場である北米市場ではEV政策の方針転換等によりハイブリッド車の販売が増加し、中国においても様々なインセンティブや車両価格の値下げ等の影響により、前年比3.6%増となりました。国内（2025年度）の新車販売台数は前年度比0.9%減の約453万台、海外（2025年暦年）は米国が前年比2.7%増、欧州は同2.0%増、中国は同9.4%増加したものの、中国国内の日系自動車メーカーにおいては7.9%減少しました。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は、前年度比で微増、海外については米国の堅調な需要や円安影響を受け、前年度比約7%の増加となりました。

これらの結果、当セグメント売上高は前年度比4.3%増収の756億75百万円、セグメント利益は同5.6%増益の98億6百万円となりました。

② マリン・エネルギー事業（旧 非自動車用軸受）

・大型船舶

新造船市場においては、高水準の受注残を背景に堅調な市場環境が継続しております。2026年3月末の手持ち工事量は2,936万総トンと前年度並みの水準で推移いたしました。このような需要環境のもと、当社グループでは設備増強を進め、生産能力の拡大を図っております。これらの結果、売上高は前年度比で大幅に増加しました。

・ 中小型船舶/産業用発電機/建設機械他

新造船需要の拡大に伴う船舶用補機市場の伸長に加え、データセンター向け非常用電源需要の増加やグリッド制約（電力供給の制約）を背景としてオンサイト発電需要の高まりにより、中高速エンジン用軸受の受注は堅調に増加し、売上高は前年度比で増加となりました。

・ 電力エネルギー/産業用コンプレッサー他

再生可能エネルギー関連需要の一巡を背景に、水力発電機用軸受の受注は減少いたしました。また、産業用プラント向けコンプレッサー用軸受の受注拡大によりこれを補完し、売上高は前年度比で増加となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年度比10.6%増収の198億25百万円、セグメント利益は同10.1%増益の40億88百万円となりました。

③ ライフ事業（旧 自動車用エンジン以外軸受）

タイにおける金融機関の慎重な融資姿勢の継続や景気減速、欧州ではEV化に伴う内燃機関搭載用部品の需要減による影響を受けたものの、米国の自動車関連部品の底堅い需要の継続や中国の電動自動車向けの開拓等に伴う受注増の影響があり、当セグメントの売上高は前年度比9.4%増収の232億57百万円、セグメント利益は同30.3%増益の40億64百万円となりました。

④ フロンティア事業（旧 自動車用軸受以外部品）

・ アルミダイカスト製品

タイの自動車業界においては、金融機関の慎重な融資姿勢の継続や景気減速等の影響により、タイ国内生産台数は前年比で0.9%減となりました。また、米国においては半導体不足に伴う自動車需要減少等の影響により、売上高は前年度比で減少しました。一方、品質改善等の効果により、輸送費（航空便）削減によるコスト低減が進展したことで、営業利益は改善しました。

・ 精密金属加工部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等の部品）

中国における日系自動車メーカーの需要減少が影響し、売上高は前年度比で減少しました。納期改善による輸送費（航空便）削減や工程改善による製造原価低減等は進展したものの、需要減に伴う売上減少が大きく影響し、収益は減少しました。

これらの結果、セグメントの売上高は前年度比2.6%減収の230億71百万円、セグメント損失は7億55百万円（前年度はセグメント損失13億62百万円）となりました。

⑤ その他

ポンプ関連製品においては新規開拓案件の獲得、設備用潤滑装置における受注の増加があったものの、金属系無潤滑軸受では前年の大型スポット案件の反動減の影響により、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び電気二重層キャパシタ用電極シート等の当セグメントの売上高は前年度比7.4%減収の22億24百万円となりましたが、セグメント利益は価格適正化の進展により同12.1%増益の4億67百万円となりました。

(中期経営計画)

当社グループは、資本コストを上回る持続的成長が展望・創出できる企業を目指し、2025年度を開始年度とした2030年度までの6年間の中期経営計画を推進しております。本中期経営計画では事業環境の変化を踏まえた当社グループが直面する課題を織り込み、財務資本戦略・事業戦略・非財務資本戦略を明確化しました。中期経営計画初年度である2025年度は、コア事業であるパワートレイン事業が計画どおり進捗しました。マリン・エネルギー事業では高まる海運需要を背景に船用低速エンジン用軸受が堅調推移し、またデータセンター向け発電機用エンジン軸受や一般産業向け軸受等次世代成長領域として注力すべき分野における需要創出を図ることができた1年となりました。そして、労務費や材料費等の上昇の収益への影響を抑え、中期経営計画初年度の定量目標を概ね達成することができました。

加えて、2026年3月には、企業価値の向上を図る施策として、株主構成の再構築及び当社株式の流動性の向上を図るため、株式の売出しを実施しました。また、株式需給への影響を緩和する観点から、株主還元策の一環として自己株式の取得も発表し、同年4月以降にこれを実施しております。併せて、当社グループの経営において、従業員の一体感の醸成と、従業員とともに企業価値向上を図る観点から、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入することとしました。

引き続き、当社グループを取り巻く環境の目まぐるしい変化や将来予測の見通しが難しい状況は変わりませんが、この難局に的確に対処すべく、直面する課題に対し、中期経営計画を推進する4つの柱を計画的に進捗させてまいります。4つの柱は、第1の柱：利益体質強化のための構造改革、第2の柱：コア事業の磨き上げ、第3の柱：ネクストコア事業・セミコア事業の強化、第4の柱：非財務資本重視の経営の推進であり、この4つの柱を軸に、ネクストコア事業・セミコア事業の基盤形成を図り、また構造改革の推進によるコア事業の利益体質改善を進捗させることで、企業価値の向上を図ってまいります。中期経営計画2年目を迎え、経営と従業員が一体となって、新たな成長ステージへの挑戦を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,094億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億78百万円増加いたしました。

流動資産は1,124億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億36百万円増加いたしました。これは主に仕掛品、売掛金、商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は970億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億41百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定、退職給付に係る資産が増加したことによります。

負債につきましては1,180億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億48百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

純資産は914億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億30百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定、利益剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し39.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億22百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額による支出が31億3百万円あった一方、減価償却費による収入99億11百万円、税金等調整前当期純利益による収入84億76百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億22百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出96億35百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億68百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が66億円あった一方、長期借入金の返済による支出が54億27百万円、短期借入金の純減額が25億98百万円あったことによります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は262億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億62百万円増加いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	35.3	36.5	37.0	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	13.9	17.0	11.8	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	12.4	3.8	6.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	5.2	10.3	6.6	9.5

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、長期化するウクライナ情勢、中東問題及び世界的なインフレの継続懸念等により、当社グループの事業を取り巻く影響や環境の変化が激しく、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、「あらゆる動きを支えて 豊かな暮らしに貢献する」ことをパーパスとして、2025年度を開始年度とし2030年度までの6年間を対象とする中期経営計画「Bridge to Daido 2030」を推進しております。当社グループは、この中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度の通期の連結業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

また、為替レートは、1 US ドル/153円、1 ユーロ/182円を前提といたしております。

2027年3月期【通期】連結業績予想数値 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2027年3月期 通期 予想 (A)	145,000	9,500	9,000	5,000
2026年3月期 通期 実績 (B)	142,009	8,371	7,402	4,396
前年比増減額 (A-B)	2,990	1,128	1,597	603
前年比増減率 (%)	2.1	13.5	21.6	13.7

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化等のための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、通期の連結業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり19円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり12円を加えた当期の年間配当は、1株当たり31円となります。

また、2025年度を開始年度とする中期経営計画「Bridge to Daido 2030」では、ROEの改善を軸に企業価値の向上を図り、創出した企業価値を未来への成長に向けた投資と株主の皆様への還元につなげていくことを重視しております。株主還元については、配当性向を2027年度に35%以上、2030年度に40%以上とする計画の達成に向け取り組んでおります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間36円（中間配当18円、期末配当18円）を予定いたしております。

なお、当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,147	29,469
受取手形	1,474	1,813
売掛金	28,314	29,400
電子記録債権	2,993	3,497
商品及び製品	18,830	19,886
仕掛品	13,220	14,357
原材料及び貯蔵品	10,188	11,047
その他	3,562	3,069
貸倒引当金	△144	△119
流動資産合計	107,585	112,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,950	47,410
減価償却累計額	△26,571	△28,838
建物及び構築物 (純額)	18,379	18,571
機械装置及び運搬具	123,431	130,662
減価償却累計額	△102,086	△108,944
機械装置及び運搬具 (純額)	21,344	21,717
土地	10,643	11,042
リース資産	5,639	6,134
減価償却累計額	△3,398	△3,922
リース資産 (純額)	2,241	2,211
建設仮勘定	6,801	10,478
その他	9,641	10,355
減価償却累計額	△8,358	△8,971
その他 (純額)	1,282	1,384
有形固定資産合計	60,692	65,405
無形固定資産		
のれん	3,450	2,898
その他	4,932	4,341
無形固定資産合計	8,383	7,240
投資その他の資産		
投資有価証券	8,034	8,326
長期貸付金	358	243
退職給付に係る資産	8,870	12,127
繰延税金資産	1,787	2,142
その他	991	1,574
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	19,994	24,366
固定資産合計	89,070	97,012
資産合計	196,656	209,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,722	10,300
電子記録債務	12,059	13,327
短期借入金	28,194	27,187
1年内返済予定の長期借入金	5,348	8,206
リース債務	681	515
未払法人税等	1,630	2,323
契約負債	107	150
賞与引当金	1,934	2,051
役員賞与引当金	115	138
製品補償引当金	119	87
営業外電子記録債務	1,324	1,227
その他	7,854	8,818
流動負債合計	70,092	74,335
固定負債		
長期借入金	30,715	29,104
リース債務	855	874
繰延税金負債	4,638	5,257
株式給付引当金	109	112
役員株式給付引当金	75	101
退職給付に係る負債	7,704	7,884
資産除去債務	17	17
その他	351	322
固定負債合計	44,468	43,674
負債合計	114,561	118,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,112
利益剰余金	38,319	41,623
自己株式	△281	△455
株主資本合計	59,565	62,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,786
為替換算調整勘定	8,512	13,000
退職給付に係る調整累計額	2,973	4,608
その他の包括利益累計額合計	13,184	19,395
非支配株主持分	9,344	9,335
純資産合計	82,095	91,425
負債純資産合計	196,656	209,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	136,303	142,009
売上原価	102,540	106,248
売上総利益	33,762	35,761
販売費及び一般管理費		
運賃	3,750	3,000
業務委託費	1,671	1,712
貸倒引当金繰入額	37	△27
役員報酬	654	675
給料及び手当	6,596	7,087
賞与引当金繰入額	556	628
役員賞与引当金繰入額	115	138
製品補償引当金繰入額	215	33
退職給付費用	334	324
福利厚生費	1,388	1,563
減価償却費	1,589	1,578
賃借料	1,117	1,151
研究開発費	2,525	2,840
その他	6,117	6,682
販売費及び一般管理費合計	26,671	27,389
営業利益	7,091	8,371
営業外収益		
受取利息	447	466
受取配当金	201	178
為替差益	92	-
持分法による投資利益	240	117
補助金収入	518	173
その他	279	359
営業外収益合計	1,779	1,295
営業外費用		
支払利息	1,653	1,455
固定資産除却損	227	102
為替差損	-	338
その他	169	368
営業外費用合計	2,050	2,265
経常利益	6,820	7,402
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,074
特別利益合計	-	1,074
税金等調整前当期純利益	6,820	8,476
法人税、住民税及び事業税	3,175	3,783
法人税等調整額	12	△684
法人税等合計	3,188	3,099
当期純利益	3,631	5,377
非支配株主に帰属する当期純利益	911	980
親会社株主に帰属する当期純利益	2,720	4,396

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,631	5,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	223
為替換算調整勘定	2,624	4,642
退職給付に係る調整額	△10	1,616
持分法適用会社に対する持分相当額	52	158
その他の包括利益合計	2,754	6,639
包括利益	6,386	12,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,871	10,714
非支配株主に係る包括利益	1,515	1,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	36,549	△291	57,786
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,769	9	1,779
当期末残高	8,413	13,114	38,319	△281	59,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,615	6,418	2,999	11,033	9,901	78,721
当期変動額						
剰余金の配当						△950
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,720
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	2,094	△25	2,151	△557	1,593
当期変動額合計	82	2,094	△25	2,151	△557	3,373
当期末残高	1,698	8,512	2,973	13,184	9,344	82,095

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	38,319	△281	59,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,396		4,396
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分				10	10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	3,303	△173	3,128
当期末残高	8,413	13,112	41,623	△455	62,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,698	8,512	2,973	13,184	9,344	82,095
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,396
自己株式の取得						△184
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	4,487	1,634	6,210	△9	6,201
当期変動額合計	88	4,487	1,634	6,210	△9	9,330
当期末残高	1,786	13,000	4,608	19,395	9,335	91,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,820	8,476
減価償却費	9,513	9,911
のれん償却額	803	853
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	22
退職給付に係る資産負債の増減額	△769	△723
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	25
受取利息及び受取配当金	△649	△644
支払利息	1,653	1,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,074
為替差損益 (△は益)	176	724
固定資産除却損	227	102
売上債権の増減額 (△は増加)	935	△731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,760	△1,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	991	137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156	99
その他の負債の増減額 (△は減少)	△96	120
その他	△672	436
小計	15,048	17,487
利息及び配当金の受取額	640	659
持分法適用会社からの配当金の受取額	120	117
利息の支払額	△1,664	△1,438
法人税等の支払額	△3,220	△3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,924	13,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,045	△4,978
定期預金の払戻による収入	7,107	6,164
投資有価証券の取得による支出	△375	△127
投資有価証券の売却による収入	2	1,237
有形固定資産の取得による支出	△10,582	△9,635
有形固定資産の売却による収入	13	17
無形固定資産の取得による支出	△489	△341
貸付けによる支出	△539	△648
貸付金の回収による収入	507	524
その他	10	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,390	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,241	△2,598
長期借入れによる収入	14,850	6,600
長期借入金の返済による支出	△7,954	△5,427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△688	△764
自己株式の取得による支出	△6	△184
自己株式の処分による収入	15	10
配当金の支払額	△947	△1,090
非支配株主への配当金の支払額	△2,419	△1,311
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△4,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	24,586	25,019
現金及び現金同等物の期末残高	25,019	26,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

会社名

大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同ブレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
大同メタル佐賀(株)	(株)飯野ホールディング
(株)飯野製作所	ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)
大同精密金属(蘇州)有限公司	飯野(佛山)科技有限公司
中原大同股份有限公司	同晟金属(株)
ダイナメタルCO., LTD.	ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD.
DMキャスティングテクノロジー(タイ) Co., Ltd.	PT. 飯野インドネシア
PT. 大同メタルインドネシア	スーパーカブファイナンシャル CORPORATION
フィリピン飯野 CORPORATION	ISS アメリカINC.
大同メタルU. S. A. INC.	大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.
大同メタルメキシコS. A. DE C. V.	ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.
大同メタルコントロールAD	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.
大同メタルヨーロッパLTD.	大同メタルロシアLLC
大同メタルヨーロッパGmbH	大同メタルチェコス. r. o.

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング(株)
 広州原同貿易有限公司
 DMSコリアCO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.
 シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.
 NPRオブヨーロッパGmbH

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名

広州原同貿易有限公司
 DMSコリアCO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A. DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A. DE C.V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野（佛山）科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A. DE C.V.、PT.飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、5社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、IFRS第16号又はASC第842号の適用により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、軸受製品製造を主たる事業としており、これらの製品の販売については、製品を得意先に納入することを履行義務として識別しております。

(ロ)企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

原則として顧客に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）及び執行役員（取締役兼務者を除きます。以下も同様です。）を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託（以下「本信託」といいます。）を設定した後、本信託において当社株式を取得した上で、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で280百万円、372千株、当連結会計年度末時点で453百万円、652千株であります。

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分)

当社は、2026年3月10日の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」の導入、及び本制度に基づき、大同メタル従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年10月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 322,800株（注）
(3) 処分価額	1株につき1,005円
(4) 処分総額	324,414,000円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 （大同メタル従業員持株会 322,800株） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の従業員3,228名に対して、それぞれ当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大3,228名）に応じて確定します。

具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社の子会社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権100,500円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に100株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年3月10日の取締役会決議により、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生を増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決定しました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「パワートレイン事業」、「マリン・エネルギー事業」、「ライフ事業」、「フロンティア事業」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称を「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワー トレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,102	17,889	20,966	23,533	134,492	1,811	136,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	34	300	147	968	591	1,560
計	72,589	17,923	21,266	23,680	135,460	2,403	137,863
セグメント利益 又は損失(△)	9,285	3,712	3,119	△1,362	14,755	416	15,171

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワー トレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,474	19,801	22,945	22,871	140,093	1,916	142,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201	24	311	199	1,737	307	2,045
計	75,675	19,825	23,257	23,071	141,830	2,224	144,054
セグメント利益 又は損失(△)	9,806	4,088	4,064	△755	17,204	467	17,671

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,460	141,830
「その他」の区分の売上高	2,403	2,224
セグメント間取引消去	△1,560	△2,045
連結財務諸表の売上高	136,303	142,009

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,755	17,204
「その他」の区分の利益	416	467
セグメント間取引消去	△14	△676
全社費用(注)	△8,065	△8,623
連結財務諸表の営業利益	7,091	8,371

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

① 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,543.09円	1,751.60円
1株当たり当期純利益	57.70円	93.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 372千株、当連結会計年度652千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 378千株、当連結会計年度614千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,095	91,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,344	9,335
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,344)	(9,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,750	82,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,145	46,865

4. 1株当たり当期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,720	4,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,720	4,396
期中平均株式数(千株)	47,139	46,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,344	6,417
受取手形	65	48
売掛金	18,301	19,926
電子記録債権	3,213	3,538
商品及び製品	3,473	3,277
仕掛品	5,489	5,935
原材料及び貯蔵品	3,192	3,641
前払費用	187	180
関係会社短期貸付金	1,766	3,776
未収入金	2,433	2,999
その他	202	65
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	44,668	49,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,950	7,831
構築物	626	584
機械及び装置	3,424	4,259
車両運搬具	16	15
工具、器具及び備品	360	363
土地	5,065	5,076
リース資産	1,511	1,240
建設仮勘定	1,248	2,018
有形固定資産合計	20,204	21,390
無形固定資産		
ソフトウェア	1,210	912
施設利用権	39	40
その他	510	434
無形固定資産合計	1,759	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	4,013	4,186
関係会社株式	32,154	32,694
関係会社出資金	17,694	18,490
従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	6,224	6,870
長期前払費用	6	9
前払年金費用	5,261	6,303
その他	262	252
貸倒引当金	△6,235	△5,007
投資その他の資産合計	59,391	63,809
固定資産合計	81,355	86,587
資産合計	126,023	136,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,690	7,458
電子記録債務	12,797	14,369
短期借入金	5,258	8,252
1年内返済予定の長期借入金	4,487	6,135
リース債務	398	253
未払金	1,556	1,794
未払費用	1,081	1,141
未払法人税等	119	1,183
契約負債	792	646
預り金	63	70
前受収益	28	27
賞与引当金	1,316	1,356
役員賞与引当金	115	138
営業外電子記録債務	1,233	1,205
その他	11	19
流動負債合計	35,953	44,052
固定負債		
長期借入金	28,475	28,640
リース債務	318	72
繰延税金負債	1,219	1,233
退職給付引当金	5,348	5,404
株式給付引当金	109	112
役員株式給付引当金	75	101
債務保証損失引当金	674	-
関係会社事業損失引当金	679	-
資産除去債務	17	17
長期末払金	205	850
その他	58	54
固定負債合計	37,182	36,487
負債合計	73,135	80,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金		
資本準備金	8,789	8,789
その他資本剰余金	3,449	3,449
資本剰余金合計	12,238	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,242	4,154
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	5,012	8,019
利益剰余金合計	30,998	33,917
自己株式	△281	△455
株主資本合計	51,368	54,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,739
評価・換算差額等合計	1,519	1,739
純資産合計	52,888	55,854
負債純資産合計	126,023	136,394

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	73,553	78,514
売上原価	58,041	60,829
売上総利益	15,512	17,684
販売費及び一般管理費	12,460	13,319
営業利益	3,051	4,365
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,815	2,751
為替差益	32	-
その他	659	323
営業外収益合計	4,506	3,074
営業外費用		
支払利息	772	732
固定資産除却損	60	74
為替差損	-	20
その他	635	2,084
営業外費用合計	1,468	2,911
経常利益	6,089	4,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	826
特別利益合計	-	826
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,788	-
特別損失合計	1,788	-
税引前当期純利益	4,300	5,354
法人税、住民税及び事業税	367	1,435
法人税等調整額	280	△94
法人税等合計	647	1,341
当期純利益	3,653	4,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,120	21,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立						144	
固定資産圧縮積立金の取崩						△22	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	122	-
当期末残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,242	21,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,431	28,295	△291	48,656	1,313	1,313	49,969
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△144	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	22	-		-			-
剰余金の配当	△950	△950		△950			△950
当期純利益	3,653	3,653		3,653			3,653
自己株式の取得			△6	△6			△6
自己株式の処分			15	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					206	206	206
当期変動額合計	2,580	2,703	9	2,712	206	206	2,918
当期末残高	5,012	30,998	△281	51,368	1,519	1,519	52,888

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,242	21,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立						293	
固定資産圧縮積立金の取崩						△381	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△88	-
当期末残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,154	21,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,012	30,998	△281	51,368	1,519	1,519	52,888
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△293	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	381	-		-			-
剰余金の配当	△1,092	△1,092		△1,092			△1,092
当期純利益	4,012	4,012		4,012			4,012
自己株式の取得			△184	△184			△184
自己株式の処分			10	10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					220	220	220
当期変動額合計	3,007	2,919	△173	2,746	220	220	2,966
当期末残高	8,019	33,917	△455	54,114	1,739	1,739	55,854